

研修の種類	趣旨・目的	実施形式	開催	科目	費用	実行機関	備考
I. 合同研修 1. 判例・先例研究	事実上の法源である判例及び登記申請手続における行為規範である先例等を研究し、その成果について発表・報告をすることにより、当会会員の法律的素養及び法的思考能力のボトムアップを図る。これにより、司法書士全体における法律的素養及び法的思考能力の更なる向上を目指し、会員が国民のニーズに応える質の高い法的サービスを提供することに結びつけることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 研究発表、報告（外部講師、会員による） 叢書の発刊 	2回	<ul style="list-style-type: none"> 司法書士業務、職務に関連する判例 上記判例に関する法令、先例、通達 	一部会補助	総合研修所 (判例・先例研究室)	
2. 専門研修	司法書士業務に関わる法律等全般の研修を企画し、適宜、当会の会員に必要な研修を実施する。市民のための法律家としての会員の実務処理能力、法律的素養及び意識の向上を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> セミナー 講義 質疑応答（外部講師、会員講師による） 	6回以内	適宜選択（司法書士業務に関わる法律等全般）	一部会補助	研修部 総合研修所 (専門研修室)	
II. グループ・個別研修 1. 支部セミナー・支部ブロックセミナー	支部セミナー及び支部ブロックセミナーは、当会主催の研修会を補完し、かつ、会員の研修に対する自主性を養成することを目的とする。日常業務に必要な情報交換等を通じて問題点などを共有しながら日常業務の質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> セミナー 講義 質疑応答、グループディスカッション（外部講師、会員講師による） 	<ul style="list-style-type: none"> 各支部 3回以上 支部ブロック会 各1回以上 	<ul style="list-style-type: none"> 法令、先例通達、取扱事例等から随時設定 会からの統一テーマ 	一部会補助	研修部	
III. 新人研修 1. 新人研修	<p>1年以内に当会に入会予定の司法書士となる資格を有する者に対し、実務に必要な知識等を教授し、基礎的実務処理能力を備えることを目的とし、司法書士として、社会で活躍するための人材育成の礎となることを目指す。また、司法書士制度及び本会の役割、活動に対する理解を併せて深めるとともに本会への帰属意識を醸成させることを目的とする。</p> <p>講義内容は、各分野に精通する会員講師による、具体的事例に基づいた実践的なものとし、高い倫理観に基づいた執務姿勢を身に付けさせるものとする。また、本会入会後には、日司連会員研修規則第4条第2項に基づく単位を取得するよう促す。</p> <p>なお、日司連主催の中央新人研修及び関東ブロック主催の新人研修と併せて、司法書士の職務像や職務環境、実務処理に関する基本的事項を修得させる。</p> <p>また、未受講の既登録会員についても、積極的に受講を促し、将来の人材育成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講義 演習（会員講師による） 	1期	<ul style="list-style-type: none"> 司法書士制度（倫理・綱紀・東京司法書士会の組織及び活動を含む） 司法書士職務 <ul style="list-style-type: none"> 不動産登記 商業法人登記 成年後見 多重債務・消費者問題 裁判業務 法律相談等密接関連する業務 	一部会補助	総合研修所 (新人研修室)	

研修の種類	趣旨・目的	実施形式	開催	科目	費用	実行機関	備考
2. 配属研修	新人研修修了者に対し、配属事務所の受託事案を題材とする体験実習を行う。会員講師の直接指導により、執務姿勢の基本を学びながら、実務処理能力、司法書士としての倫理、司法書士制度への理解、及び本会への帰属意識を養う。	配属研修 (会員講師による)	(別に定める要綱による。)			研修部	
IV. 商事・企業法務研修	会社法等の実体法及びその関係法規等を主とする商事法務全般並びに商業登記法等各関連手続法についての深い理解及び知識の習得を図るとともに、企業活動に関連する各種法務との関わり方とその支援方法等を分析、整理、検討して、司法書士が、商事・企業法務を担っていくために必要な法的知識とスキルを養成することを目的とし、司法書士にとって必要不可欠かつ十分な実務処理能力を身に付けることを主眼とする。	・講義 (外部講師、会員講師による)	・1期 ・会員向け公開講座1回	・設立、機関設計、新株予約権、計算等、解散、清算、持分会社、組織再編 ・商業登記法関連 ・企業組織運営、労働関連、各種契約、商取引、ファイナンス関連、知的財産関連、営業販売関連(消費者保護、不正競争防止法等) ・税務・会計 ・商事争訟 ・法改正等	一部会補助	総合研修所 (商事・企業法務研修室)	
V. 裁判実務研修 1. 民事裁判実務研修 I	訴訟代理及び本人訴訟支援に関する知見を深め、裁判実務に関する基礎的実務能力の向上を目的とする。	・講義 ・演習 (外部講師、会員講師による)	・1期 ・会員向け公開講座1回	・通常訴訟手続 ・少額訴訟手続 ・本人訴訟支援、その他	一部会補助	総合研修所 (民事裁判研修室)	
2. 民事裁判実務研修 II	要件事実論、事実認定論及び訴訟物論を研修課題とし、実務の架け橋となるような講義を通して、事件処理能力の向上を図ることを目的とする。	・講義 (外部講師による)	・1期 ・会員向け公開講座1回	・民事訴訟の基礎理論 ・裁判実務全般	一部会補助	総合研修所 (民事裁判研修室)	
3. 民事裁判実務研修 III	法律実務家としての講義のほか、具体的な事案に基づいて、訴状及び答弁書などの起案や訴訟活動の模擬演習をすることにより、裁判業務を遂行するために必要な倫理及び実践的な実務能力の習得を目的とする。	・講義 ・演習 (外部講師、会員講師による)	1期	・簡裁訴訟代理業務における倫理及び執務 ・立証を中心とした法廷活動 ・裁判内外における和解技術、その他	一部会補助	総合研修所 (民事裁判研修室)	
4. 刑事裁判実務研修	司法書士は、登記、供託、家事事件、民事事件のみならず刑事告訴・告発事件についても、広く対応することで真に市民の法的ニーズに応えることを目的とする。	・講義 (外部講師による)	1期	・刑法、刑事訴訟法、刑事裁判手続等の刑事裁判実務全般	一部会補助	総合研修所 (刑事裁判研修室)	

研修の種類	趣旨・目的	実施形式	開催	科目	費用	実行機関	備考
5. 多重債務・消費者問題研修	<p>多重債務問題や悪質商法等を含む消費者問題を解決するための法的手続に関連する法令の改正や判例の動向、行政の政策等、必要な知識や情報は多様化しており、その動向の変遷も激しいものがあり、それらに精通することは容易ではない。しかし、特にこれからは消費者問題については簡裁代理における司法書士の活躍の場ともなるものであるといえる。一方これらの問題を解決するための司法書士の心構え、簡裁代理権の範囲に関わるところも含めての倫理観の習得も必要不可欠である。</p> <p>多重債務や消費者問題に対して積極的に取り組むスキルを身につけた司法書士を養成し、より高度な知識及び実務能力を養うとともに法律家としての倫理の確立を目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 ・演習 (外部講師、会員講師による)	1期前後半制 前半 多重債務 後半 消費者問題	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務、消費者問題関係法令全般(消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法等) ・実務の現状と事例及び判例の解説(任意整理、特定調停、個人民事再生、自己破産、司法書士倫理、生活保護等) 	一部会補助	総合研修所 (多重債務・消費者問題研修室)	
VI. 家事・少年事件研修	<p>成年後見制度に関わるもののみならず、司法書士の家事事件に関する業務は増え、家事調停・審判に関与する機会も多くなっている。市民の期待と要請に十分応えられるように、また、市民の信頼を十分に得られるように家事事件に関する倫理観を養い、家事事件では切り離せない未成年者の権利保護も念頭において、家事及び少年事件に関する手続全般における民法、家事事件手続法等、家事に関する各種法令の研鑽を積み、その知識、実務の習得及び倫理の確立を目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 ・演習 (外部講師、会員講師による)	1期	<ul style="list-style-type: none"> ・家事事件全般(親族・相続を中心に家事事件手続法、調停や審判の仕組み等) ・少年事件全般 	一部会補助	総合研修所 (家事・少年事件研修室)	
VII. 民事保全・執行手続研修	<p>民事紛争の最終的解決を図るために必要な保全及び執行について、国民の権利の保護(債務名義が絵に描いた餅にならないため)に寄与し、司法書士ができる代理業務及び裁判書類作成業務に関わる民事保全手続及び民事執行手続に関する法令の研鑽、知識・実務の習得を目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 ・演習 (外部講師、会員講師による)	1期	<ul style="list-style-type: none"> ・民事保全事件全般 ・民事執行事件全般 	一部会補助	総合研修所 (民事保全・執行研修室)	
VIII. 成年後見研修	<p>法律のみならず福祉、医療、行政等の社会制度に習熟し、各種専門家との連携及び調整役を務める資質を養成し、高い倫理観を持ったプロフェッションとしての後見人を育成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・講義 (外部講師、会員講師による)	1期	・成年後見全般	リーガルサポート東京支部との共催 一部会負担	研修部 企画・運営については、リーガルサポート東京支部へ委嘱	

研修の種類	趣旨・目的	実施形式	開催	科目	費用	実行機関	備考
IX. その他 1. 日司連年次制研修	平成16年度の第65回日司連定時総会において承認された日司連会員研修規則の一部改正により、年次制研修を実施する。 実施方法は、平成30年度日司連年次制研修実施計画（案）による。 平成30年4月1日において、以下の登録期間に達する司法書士会会員が受講対象者となる。 ① 満3年【平成26年（2014年）4月1日～平成27年（2015年）3月31日登録】 ② 満8年【平成21年（2009年）4月1日～平成22年（2010年）3月31日登録】 及び以後5年を加えた年。 ただし、昭和54年（1979年）1月1日付の登録者は、登録日でなく、入会日とする。				全額会負担	研修部	
2. 司法書士特別研修	日司連が実施する司法書士特別研修を運営する関東ブロックと連携を図りながら協働して行う。 実施方法は、日司連の特別研修実施要領に基づく。				全額会負担	総合研修所 （特別研修対策室）	